

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年4月13日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 森元 利和
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学株式会社 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日	自2018年 12月1日 至2019年 11月30日
売上高 (千円)	1,458,395	1,409,568	6,729,824
経常利益 (千円)	28,737	7,342	186,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,387	7,847	129,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377	73,584	150,500
純資産額 (千円)	2,442,384	2,501,205	2,593,148
総資産額 (千円)	6,883,073	6,862,717	7,050,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.47	8.18	134.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.28	35.11	35.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税に加えて米中貿易摩擦と台風19号の被害の影響により陰りが見え始めたところに新型コロナウイルス感染症の世界的流行が追い打ちをかけ景気は下振れしました。新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼすマイナスの影響は今後さらに拡大するものと予想され、先行きは全く不透明な状況にあります。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）、日欧EPA（日本と欧州連合の経済連携協定）に続き日米貿易協定が本年1月1日に発効しました。これら大型協定の相次ぎ発効に加え、2年続けて台風や大雨により農業産地へ大きな被害をもたらされた影響もあり、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」、食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14億9百万円（前年同期比48百万円、3.3%減）となりました。損益面では、営業損失は2百万円（前年同期は8百万円の営業利益）、経常利益は7百万円（前年同期比21百万円、74.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比17百万円、69.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は水稲用が増加し売上高は8億64百万円（前年同期比33百万円、4.0%増）、殺菌剤は水稲用及び園芸用が減少し売上高は1億26百万円（前年同期比74百万円、36.9%減）、殺虫殺菌剤は園芸用が減少し売上高は65百万円（前年同期比15百万円、19.5%減）、除草剤は園芸用が減少し売上高は1億82百万円（前年同期比10百万円、5.6%減）、その他は園芸用が増加し売上高は56百万円（前年同期比0百万円、0.9%増）、農薬外その他は緑化用が増加し売上高は1億13百万円（前年同期比18百万円、19.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は68億62百万円で、前連結会計年度末に比べ1億87百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少が商品及び製品並びに信託受益権の増加を上回ったことによるものであります。

負債は43億61百万円で、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。これは主に未払賞与、長期借入金金の減少が支払手形及び買掛金の増加を上回ったことによるものであります。

純資産は25億1百万円で、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

売買契約

契約先	契約年月日	有効期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	2019年11月26日	2019年12月1日から 2020年11月30日まで	売買基本契約に基づく2020年度農薬の売買に関する契約

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,019,700	1,019,700	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,019,700	1,019,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	1,019,700	-	664,500	-	295,451

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,700	9,487	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	1,019,700	-	-
総株主の議決権	-	9,487	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	61,000	-	61,000	5.99
計	-	61,000	-	61,000	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,158	1,220,421
受取手形及び売掛金	1,615,764	1,502,833
信託受益権	590,921	685,181
商品及び製品	941,617	1,089,410
仕掛品	87,528	90,338
原材料及び貯蔵品	393,520	484,859
その他	70,451	52,493
貸倒引当金	2,884	1,678
流動資産合計	5,224,079	5,123,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	160,044	159,080
機械装置及び運搬具(純額)	166,597	159,656
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	62,332	57,498
その他(純額)	27,286	31,551
有形固定資産合計	721,152	712,678
無形固定資産		
ソフトウェア	7,972	7,442
その他	6,832	4,832
無形固定資産合計	14,804	12,274
投資その他の資産		
投資有価証券	939,821	829,234
繰延税金資産	63,646	98,202
その他	101,276	101,058
貸倒引当金	14,588	14,588
投資その他の資産合計	1,090,155	1,013,906
固定資産合計	1,826,112	1,738,859
資産合計	7,050,191	6,862,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,826	1,286,667
1年内返済予定の長期借入金	715,404	694,492
リース債務	20,169	19,734
未払法人税等	21,798	4,931
賞与引当金	13,392	48,872
販売促進引当金	109,491	120,493
未払賞与	90,951	-
その他	326,053	279,703
流動負債合計	2,480,087	2,454,895
固定負債		
長期借入金	1,296,985	1,224,995
リース債務	47,301	42,506
退職給付に係る負債	345,812	345,290
役員退職慰労引当金	62,300	63,700
長期預り保証金	224,556	230,125
固定負債合計	1,976,955	1,906,617
負債合計	4,457,043	4,361,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,712	296,712
利益剰余金	1,381,334	1,371,927
自己株式	67,642	67,651
株主資本合計	2,274,904	2,265,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,177	143,714
その他の包括利益累計額合計	222,177	143,714
非支配株主持分	96,066	92,002
純資産合計	2,593,148	2,501,205
負債純資産合計	7,050,191	6,862,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,458,395	1,409,568
売上原価	1,100,365	1,063,606
売上総利益	358,030	345,962
販売費及び一般管理費	349,741	348,734
営業利益又は営業損失()	8,288	2,771
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,788	6,049
受取賃貸料	714	726
受取保険金	-	1,000
倉庫保管料	1,295	1,925
持分法による投資利益	9,318	1,863
その他	6,342	1,481
営業外収益合計	23,458	13,045
営業外費用		
支払利息	2,968	2,930
その他	41	0
営業外費用合計	3,009	2,931
経常利益	28,737	7,342
特別利益		
受取補償金	576	-
特別利益合計	576	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	29,313	7,342
法人税等	6,601	2,509
四半期純利益	22,711	4,833
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,675	3,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,387	7,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	22,711	4,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,842	78,937
持分法適用会社に対する持分相当額	3,246	519
その他の包括利益合計	23,089	78,417
四半期包括利益	377	73,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,359	70,614
非支配株主に係る四半期包括利益	2,736	2,969

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。また、電子記録債権は四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形及び売掛金	80,992千円	28,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

当社グループの中心であります農薬事業は、季節的要因が大きく、第1四半期は不要期にあたるため、他の四半期に比較し相対的に売上高は低水準に推移する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	20,745千円	25,765千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	19,175	20.00	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	17,255	18.00	2019年11月30日	2020年2月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	26円47銭	8円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	25,387	7,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	25,387	7,847
普通株式の期中平均株式数(株)	958,753	958,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月8日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山之内 茂嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。